

● 調査レポート

2018 年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

調査対象：県内企業 557 社

調査方法：アンケート方式（11 月上旬 郵送）

回答企業：205 社（回答率 36.8%）

業種別内訳：製造業 116 社 非製造業 89 社

要旨

2018 年度に設備投資を「実施、または予定している」（以下、「実施または予定」と回答した企業の割合は全産業で 74%と、前年度調査（70%）から 4 割増加し、2000 年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の 2007 年度の水準（67%）を 5 年続けて超えた。また、「実施または予定」企業の投資見込額は、全産業で 797 億円と前年度（751 億円）に比べ 6.1%増となった。

県内景気が緩やかな回復基調にある中で、県内企業は前向きな設備投資スタンスを継続している。

投資見込額を業種別でみると、製造業は 271 億円で前年度比 7.7%減となっている。紙加工品、化学などで、前年度生産設備への投資額が高く押し上げられた反動減がみられる。一方、非製造業では 526 億円で同 14.9%増となっている。建設、飲・食料品卸、小売、運輸・倉庫などで、店舗・設備の更新・拡大や合理化・自動化投資の増加が押し上げている。

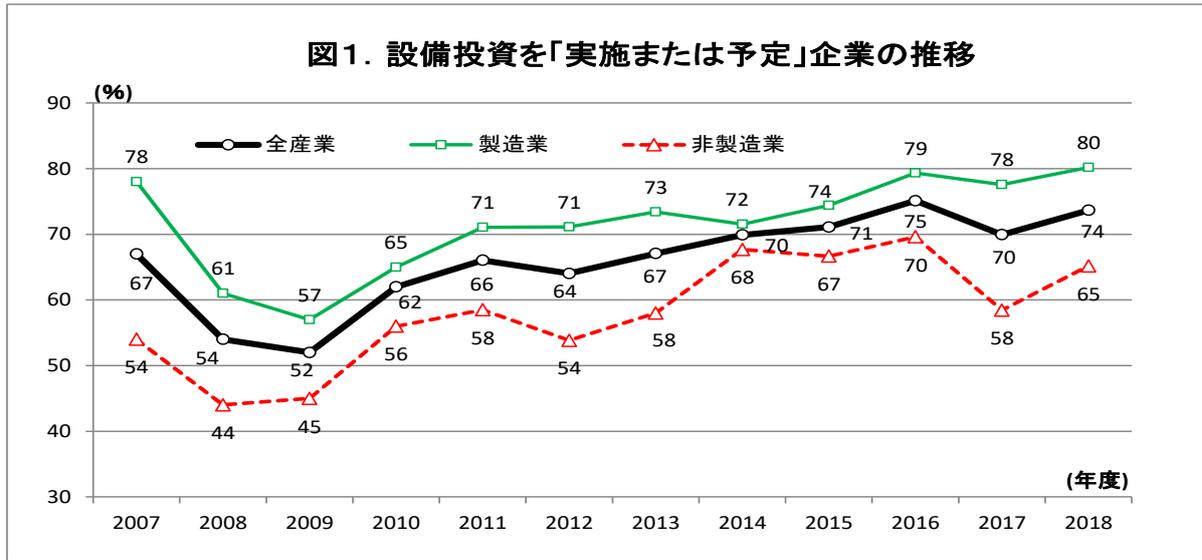
1. 2018 年度設備投資の動向

～設備投資を「実施または予定」企業の割合は 74%と、5 年続けてリーマン・ショック前の水準を超える～

2018 年度に設備投資を「実施または予定」と回答した企業の割合は全産業で 74%と、前年度調査（70%）から 4 割増加し、2000 年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の 2007 年度の水準（67%）を 5 年続けて超えた。県内景気が緩やかな回復基調にある中で、県内企業は前向きな設備投資スタンスを継続している。（図 1）

業種別では、製造業が前年度調査比 2 割増の 80%、非製造業が同 7 割増の 65%と、ともに増加している。企業規模別では、従業員 100 人以上の企業（以下、規模の大きい企業）が 80%（前年度 82%）、従業員 100 人未満の企業（以下、規模の小さい企業）が 68%（同 59%）となっている。

また、調査実施の 11 月上旬を基準に「実施または予定」企業に年度計画に対する進捗率を聞いたところ、全産業では 56%（前年度調査 63%）となっている。業種別にみると、製造業の 53%（同 63%）に対し、非製造業は 60%（同 63%）で、非製造業の進捗ペースがやや上回っている。



2. 2018年度設備投資の見込額

～全産業で前年度実績 6.1%増に～

2018年度の設備投資「実施または予定」企業に対し投資見込額を聞いた結果、全産業で797億円と前年度（751億円）に比べ6.1%増となっている。

業種別で見ると、製造業は271億円で同7.7%減となっている。紙加工品、化学などで、前年度生産設備への投資額が高く押し上げられた反動減がみられる。一方、非製造業では526億円で同14.9%増となっている。建設、飲・食品品卸、小売（百貨店・スーパー）、運輸・倉庫などにおいて、店舗・設備の更新・拡大や合理化・自動化投資の増加が押し上げている。（表1）

表1. 2018年度設備投資の見込額

種別	実施または 予定している 企業数(社)	2018年度投資 見込額(百万円)	対前年度 増加率(%)	投資場所別投資見込額(百万円、%)		
				県内	県外	海外
全産業	139社	79,660	6.1	47,195 (59.2)	32,029 (40.2)	436 (0.5)
製造業	85社	27,060	-7.7	23,204 (85.8)	3,420 (12.6)	436 (1.6)
非製造業	54社	52,600	14.9	23,991 (45.6)	28,609 (54.4)	0 (0.0)
規模の大きい企業	73社	69,544	-0.8	39,415 (56.7)	29,693 (42.7)	436 (0.6)
規模の小さい企業	66社	10,116	103.8	7,780 (76.9)	2,336 (23.1)	0 (0.0)

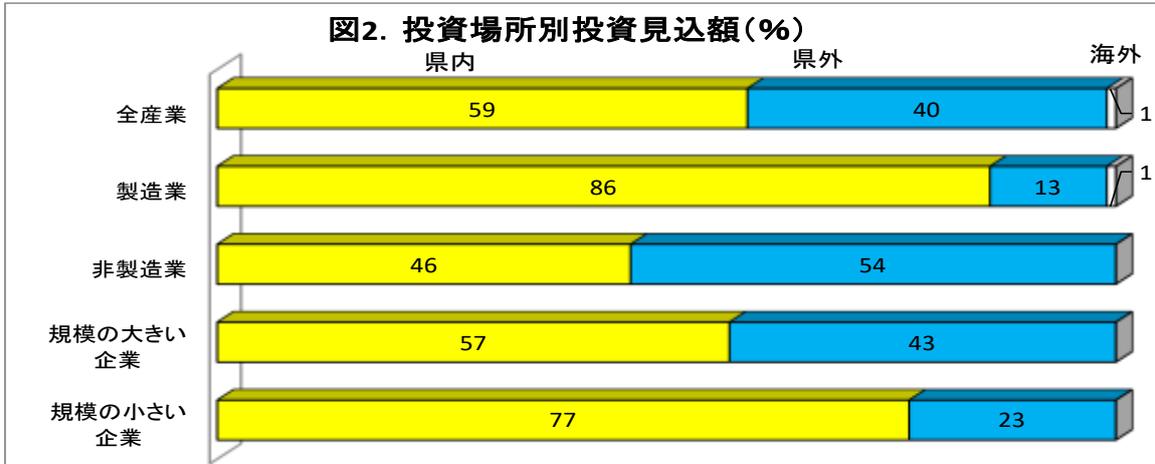
(注)小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値と合わない。

3. 投資場所別投資見込額

～「県内」に6割、「県外」に4割～

設備投資を行う場所について聞いたところ、「県内」と回答した割合が、全産業で59%、製造業で86%、非製造業で46%となっている。製造業では、前年度調査の59%から27割、非製

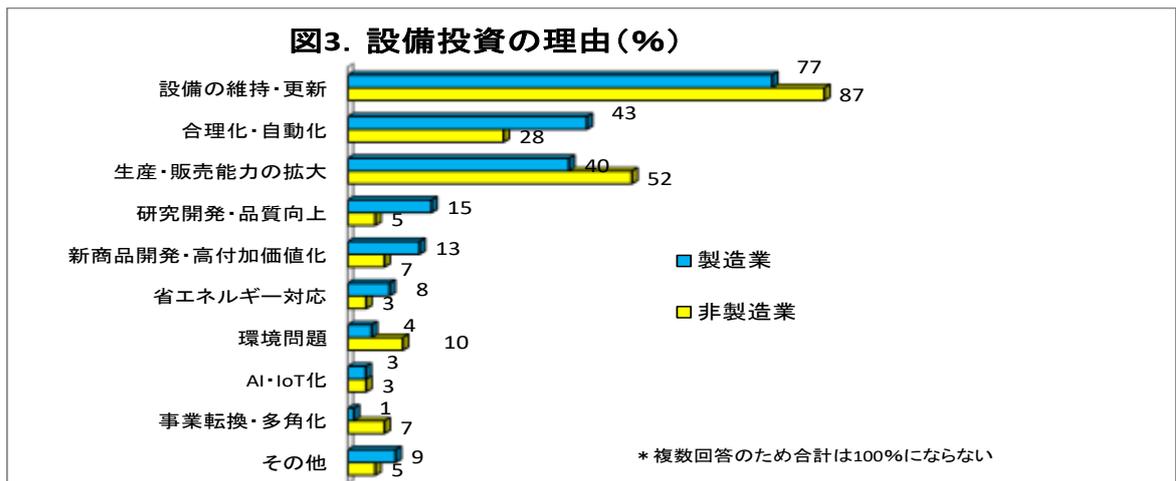
造業では、前年度調査の37%から9割、ともに増加しており、県内への前向きな投資スタンスがうかがえる。(図2)



4. 設備投資の理由 (複数回答)

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新」がトップ～

設備投資の理由を複数回答で聞いたところ、「設備の維持・更新」が製造業では77%、非製造業では87%と最も多く、他の理由を大きく引き離している。次いで、製造業では「合理化・自動化」が、非製造業では「生産・販売能力の拡大」が多かった。特に「合理化・自動化」については、製造業では43%と前年度調査(19%)を24割、非製造業では28%と前年度調査(16%)を12割、ともに大きく上回っている。生産性の向上や人手不足への対応などに向けた「合理化・自動化」投資が増していることがうかがえる。(図3)

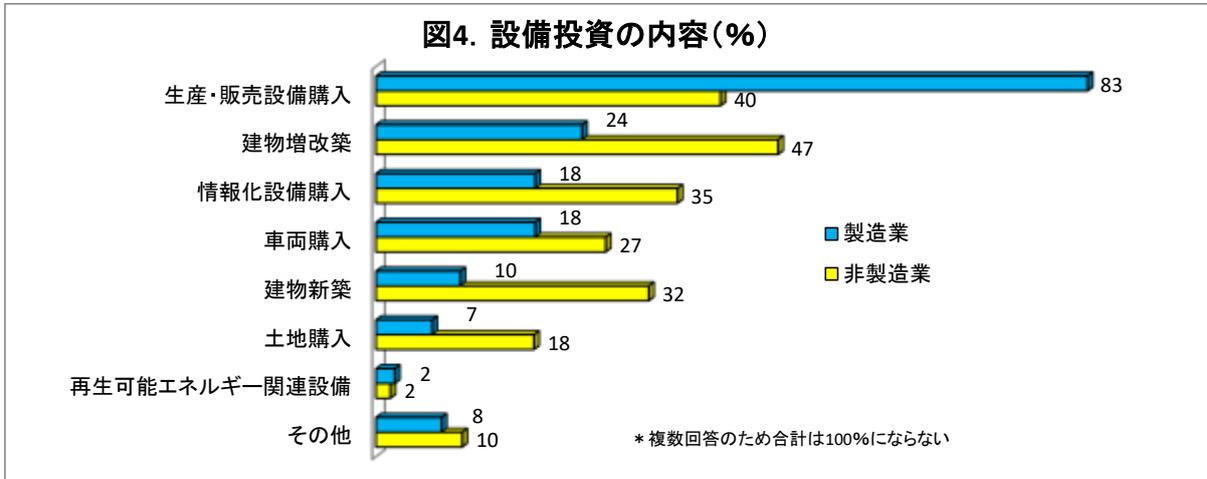


5. 設備投資の内容 (複数回答)

～製造業は生産設備が8割、非製造業は情報化設備、建物増改築が5割～

設備投資の内容を複数回答で聞いたところ、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く83%を占めた。これに「建物増改築」が24%、「情報化設備購入」と「車両購入」が18%で続いた。

一方、非製造業では、「建物増改築」が47%で最も多く、次いで「生産・販売設備購入」が40%、「情報化設備購入」が35%、「建物新築」が32%と続いた。（図4）

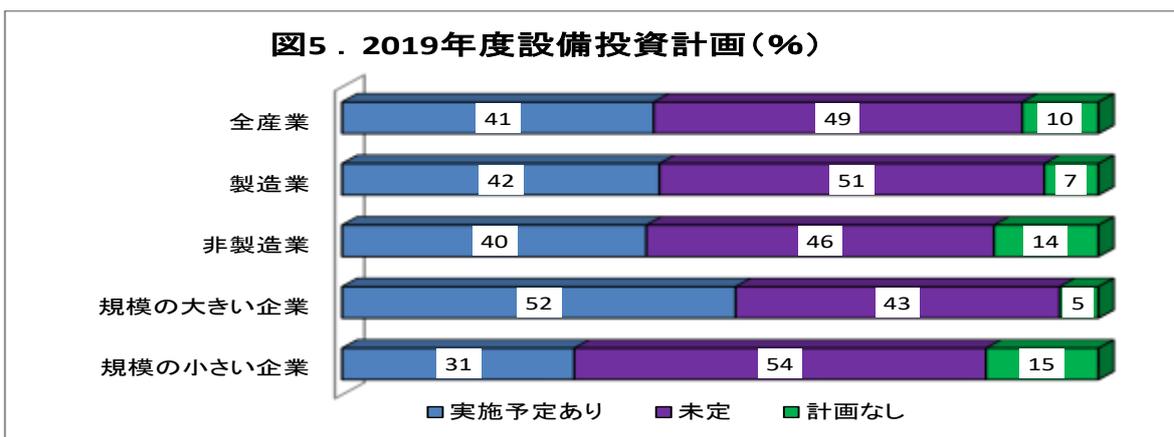


6. 2019年度（来年度）の設備投資計画

～全産業で「実施予定あり」が4割～

2019年度の設備投資計画について聞いたところ、「実施予定あり」と回答した企業の割合は全産業で41%、「未定」とする企業は49%、「計画なし」とする企業は10%となっている。前年度調査と比べると、「実施予定あり」が3ポイント増加、「計画なし」が5ポイント減少している。貿易摩擦による影響が懸念される中で、県内企業の2019年度設備投資計画は、全体として前向きな投資スタンスにあることがうかがえる。（図5）

業種別でみると、「実施予定あり」の企業は製造業が42%、非製造業が40%とほぼ並んでいる。規模別でみると、規模の大きい企業では「実施予定あり」が前年度調査を6ポイント上回り52%となっているのに対し、規模の小さい企業では前年度調査と同じ割合の31%となっている。

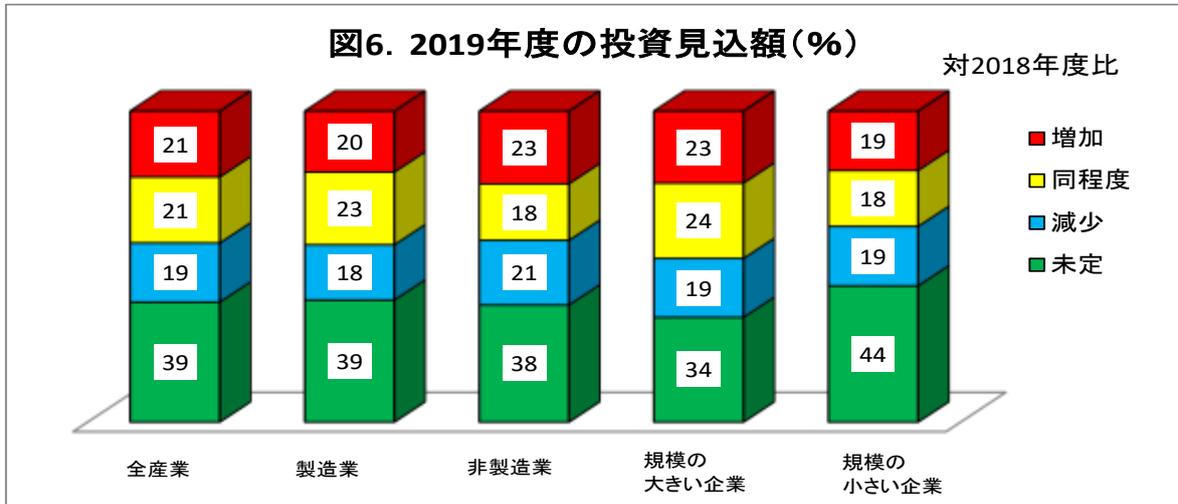


7. 2019年度（来年度）の設備投資の見込額

～全産業で「増加」が「減少」をやや上回る～

2019年度に設備投資の「実施予定あり」と回答した企業に投資見込額を聞いたところ、「増加」と回答した企業は、全産業で21%と、「減少」と回答した企業の19%を2ポイント上回っている。

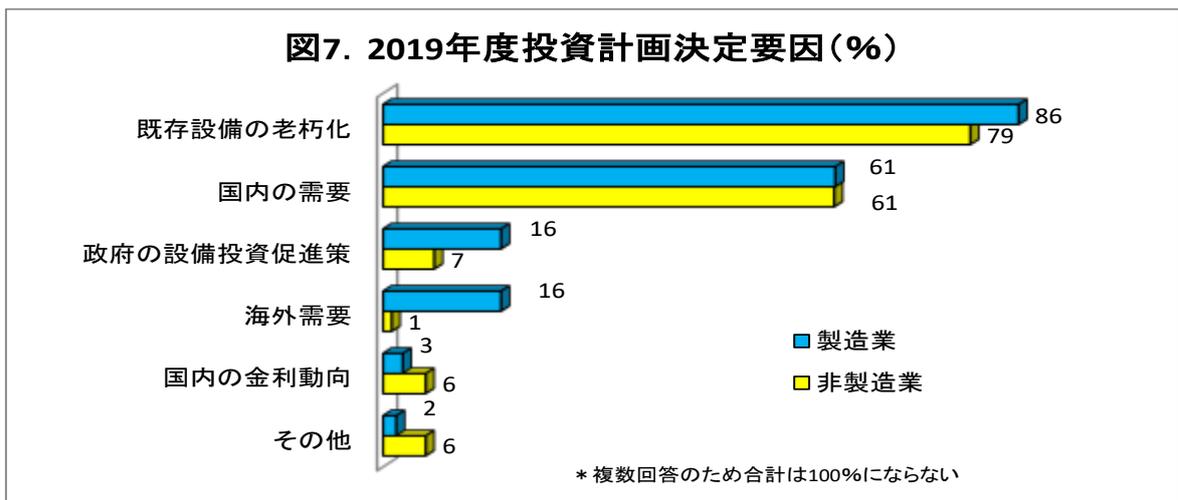
業種別でみると、製造業、非製造業ともに、「増加」が「減少」を、ともに2割上回っている。企業規模別では、規模の大きい企業の方が規模の小さい企業に比べ、「増加」の割合が多く、規模の大きい企業において投資姿勢に積極さがうかがえる（図6）



8. 設備投資計画の決定要因（複数回答）

～製造業、非製造業とも「既存設備の老朽化」が最大の要因～

2019年度設備投資計画を決定する際に要因となる項目を複数回答で聞いたところ、最も多いのが「既存設備の老朽化」で製造業が86%、非製造業が79%、次いで「国内の需要」が多く、製造業、非製造業ともに61%となっている。非製造業では「国内の需要」が前年度調査と比べ11割増加しており、内需の動向が投資計画を決定するうえで影響を増していることがうかがえる。（図7）



以上